

# CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.10

2008年10月

Center for  
International Research  
on the Japanese Economy  
Faculty of Economics  
University of Tokyo  
(CIRJE)



## センター長ご挨拶

東京大学大学院経済学研究科教授 福田 慎一

日本経済国際共同研究センター（Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE）は 1998 年 9 月に発足し、今年で 10 年目を迎えることとなります。その間、国立大学の独立法人化やそれに伴う予算の配分方法の変更など制度面ではいくつかの新たな課題にも直面いたしました。その一方で積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者に情報の提供や共同研究の場を提供してまいりました。

当センターのホームページを見ていただくとわかるように、当センターは、これまでも複数のノーベル賞受賞者を含む海外から多くの優れた研究者をセンターに招聘し、東京大学大学院経済学研究科のメンバーを中心とする日本の研究者と海外の研究者との共同研究を活性

化してきました。また、広く内外の研究者を集めた多数の国際会議を主催または共催し、経済・経営分野や関連する周辺の研究分野における先端的知識・情報の収集と発信に力を注いでまいりました。日本国内の経済学分野で、当センターほど内外の優秀な研究者との共同研究の拠点となっている研究センターはないと自負しています。

今年度は、京都大学の西村和雄教授に第 1 種客員教授になっていただくと同時に、Christer Ericsson 教授（スウェーデン）、Robert Dekle 教授（アメリカ）、Paul Beaudry 教授（カナダ）といった著名な先生方を第 3 種客員教授としてお招きしています。また、4 月から 9 月までの間に、7 カ国から計 21 名の方を海外から短期客員研究員として受入をいたしました。

個別の研究プロジェクトに関

しては、社団法人住宅生産団体連合会のご支援のもとで、住宅政策に関する研究が 3 年前から行われています。都市計画や税制面での問題を具体的に議論するだけでなく、望ましい住宅政策のあり方を中長期的な視点から分析する研究の成果がさまざまな形で得られたことは、当センターの研究成果としてのみならず、日本経済に関する国際共同研究の発展という観点からも大変喜ばしいことであったと思います。

当センターは、その前身である「日本産業経済研究施設」（1963 年 4 月設立）の基本的精神を受け継ぎつつ、「日本経済に関する国際共同研究」という目的のもと、われわれが現在直面する緊急課題にも対応すべく努力しております。今日の日本経済には、中長期的に解決しなければならぬ問題が山積して

CIRJE  
Newsletter

## 目次

センター長ご挨拶



■  
コンファレンス

ワークショップ  
マクロワークショップ

■  
特別寄稿  
海外から見た  
日本の高等教育



CIRJE  
ディスカッション  
ペーパーシリーズ

客員スタッフ

スタッフ





います。

ミレニアム世紀を迎えて既に8年間は過ぎ去り、我々は日本経済の今後のあり方や世界経済との関連について、ますます新しい視点に立った展望を切り開く必要に迫られています。日本経済に関わる課題に関して、基礎的研究をも重視するという東京大学経済学研究科における伝統的精神を受け継ぎつつ、新しい展望を開き、さらに経済・

社会にとっての有益な政策提言を可能にする為には、従来にも増して日本経済の構造を深く理解する必要性もあります。そうした目的を達成するには、伝統的なパラダイムの枠組みを越える学際的な研究も望まれることはもちろんのこと、単に日本を内側から眺めるだけではなく、国際的比較の視点から実証的に経済・経営の分析を行うことが不可欠と考えられます。当センター

ではこうした観点に立って、今後とも積極的に国際共同研究を行い、共同研究の拠点として内外の研究者に情報の提供や共同研究の場を提供していく方針であります。当センターの今後の発展に向けて、関係各位から一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年10月

## コンファレンス

[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research04conf_j.html)



日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は国際的な学術会議を定期的に主催しており、多くの研究者や実務家の方々に参加していただいております。昨年度は、第4回目となるソウル国立大学との交流会議をはじめとして、ミクロ計量分析、経済発展、都市経済などに関して計5つの国際コンファレンスを開催いたしました。

本年度も、すでに7月にアジア・シャドウ金融監督委員会（Asian Shadow Financial Regulatory Committee, ASFRC）の東京会議をサポートいたしました。ASFRCは、年2回、アジア各国が直面する金融の諸問題を議論し、制度設計や適切なポリシーのあり方に関して具体的な政策提言を行ってきています。本年度の東京会議では、グローバルな資金余剰が発生している世界経済の問題を、外貨準備の蓄積および政府系ファンド（SWF）の役割を中心に議論を行いました。世界的なカネ余りの中で、政府系ファンドによる投資が望ましい形で行われるためにはどうすればよいかなど、関連テーマに関して活発な議論が展開されました。

本年度は、それ以外に、11月に第5回ソウル国立大学との交流会議をソウルで開催するほか、10月には財政に関する国際コンファレンスをソウルで、また12月にはアジアの経済学者との合同コンファレンスを北京で開催するこ

とになっております。当センターは、近年、欧米の著名な研究者を招いた国際会議に加えて、アジアの主要大学との交流にも力を入れております。

なお、2007年度には次のようなコンファレンスが開催されました。

- Tokyo Workshop on Spatial Economics (2007年6月30日-7月1日)
- Advances in Development Economics The 30th Anniversary of Yotopoulos and Nugent — "Economics of Development: Empirical Investigations" — (2007年8月8日)
- The fourth joint conference of Seoul National University and University of Tokyo, "Issues of Economic Policy: Past and Present" (2007年11月2日)
- COE コンファレンス「経済発展における富と貧困」(2007年12月8-9日)
- COE Conference "Frontiers of Microeconometrics Theory and Applications" (2008年3月15-16日)

詳しい会議の概要は、随時、当センターのホームページで紹介されますので、ご覧いただけると幸いです。





# ワークショップ [http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html)

日本経済国際共同研究センターは東京大学大学院経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けており、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップを支援しています。

## マクロワークショップ

日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップに対して支援を行っています。マクロワークショップは、その一つです。狭い意味でのマクロ経済学の分野にとどまらず、金融、開発、財政、財務、産業組織、および労働経済学など広範なトピックに関する40を超えるセミナーを毎年開催し、東京大学の教員や学生にとどまらず他機関の経済の研究者が多く参加しています。

今年度のマクロワークショップでは、2008年5月30日（金）に金融政策研究会と共催で、「価格の硬直性」をテーマとして、Christopher Sims（プリンストン大学）、Michael Woodford（コロンビア大学）、Andrew Levin（米連邦準備制度）の3名に最新の研究成果をご報告いただき、関連テーマについて討論を行いました。「価格の硬直性」はマクロ経済学では最

大の研究課題の1つであり、古くから研究が行われてきましたが、今日でもなお未解明な点の多いテーマです。ワークショップでは、伝統的なメニュー・コストに加えて、「情報制約 Information Constraints」の役割が価格の硬直性を考える上では重要である点が議論され、白熱した議論が展開されました。学外からも多数の参加者があり、大変盛況なワークショップでした。

マクロワークショップの開催スケジュールは、CIRJE ホームページに掲載すると同時に、国内の主要大学・研究機関にも定期的に配布しています。通常、木曜午後4時50分から6時30分に経済学研究科棟第3教室で行われますが、招待講演者の都合に合わせて適宜追加のセミナーも行われることがあります。ホームページをチェックの上、ご関心の方は是非ご参加いただきたいと思います。



## 特別寄稿



日本経済国際共同研究センターでは、海外から頻りに著名な研究者を招聘し、大学院生向けの集中講義をお願いしてきました。そうした中で、日本の教育制度の問題や日本と海外の学生の違いなど、今後の経済学の教育のあり方に関して課題も浮き彫りになっています。そこで、米国や英国での教育経験が長い市村英彦教授に、日本の高等教育に関してご意見を伺いました。

### 海外から見た日本の高等教育

東京大学大学院経済学研究科教授 市村 英彦

日本の入試を目の当たりにして、おかしいと思うことが多いです。知力を偏重するあまり、高校生活全体を歪めているのではないのでしょうか。難関の試験をくぐり抜けてくる学生をみて我々は良い学生を選んだという安心感のせいなのか、学生の指導にはそれほど熱心でない方もおられるように感じます。しかし、一回の試験で非常に高次元の学生の能力をそれほど正確に測定できると考えることは錯覚に過ぎません。飛び抜けて出来る学生が350名の中に毎年数名入っているからといって、試験が機能しているとはいえません。それより、良い学生ならトップの10校のどこかには入るくらいの制度を確立し、各大学でそれぞれ入ってきた学生を懸命に教育した方が良いと思います。その教育の過程で良い学生は能力を顕してくるに違いありません。一回の試験で人を選ぶようなことをせずに、プロセスを通して人を選ぶことがより望ましいということに関しては、学部・大学院共に同様だと思います。

また、学部生を選ぶ際には知力のみで選択を行うことが果たして適当か甚だ疑問に思います。「入試科目にない科目は勉強しないから入試科目からある科目は外すべきでない」といった議論を

聞くことがあります。より広く考えるなら、社会人としてだけでなく、優れた学問をしていく上でも高校生が鍛錬すべきものは知力だけではありません。体力、気力、社会的関心、人格なども知力に劣らず重要であると感じている同僚は多いと思います。これらの項目が試験から外されているのはもちろん客観的に点数化できないからですが、できなくても無視するよりは最大限の努力をしてそれらの側面を考慮して学生を選択するべきではないでしょうか。もちろん教員にそのような側面を考慮に入れた選択を行う比較優位はないので、入試制度全体を変える必要があります。そもそも知力だけに限っても東大経済学部で『一番優秀な』350名を選ぶようなことが試験一つで出来るとも思えないし、その必要もないでしょう。それより、10校ほどの中には全体的な意味でトップ350名くらいの人材はいるだろうと思えるくらいの選抜を学部レベルではすべきではないでしょうか。真偽のほどは知りませんが、ハーバード大学では立派な社会人となり、大学に多くの寄付をしてくれそうな学生を学部生としては選んでいると聞きました。学部生を選ぶ際にはその程度に知力は扱うのが健全だと思います。



# CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html)

日本経済国際共同研究センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2007年度は、Jシリーズ18件、Fシリーズ76件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは国内外の大学・研究所等に送付される他、上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

## 客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を幅広い分野からお迎えして研究活動を行っており、下記のリストはその一部です。

### 客員教授

西村和雄

2008年4月1日－2009年3月31日  
京都大学経済研究所



### 短期客員研究者

■ James M. Nason (2008年4月7-18日)

Federal Reserve Bank of Atlanta, USA

■ 青木正直 (2008年5月7日-7月1日)

Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA

■ Joel L. Horowitz (2008年5月21-26日)

Department of Economics, Northwestern University, USA

■ Christopher R. Taber (2008年6月16-20日)

Department of Economics, University of Wisconsin, USA

■ 大垣昌夫 (2008年6月17-23日)

Department of Economics, Ohio State University, USA

■ 大津泰介 (2008年7月4日-8月15日)

Cowles Foundation and Department of Economics, Yale University, USA

■ Richard Blundell (2008年7月9-14日)

Department of Economics, University College London, UK

■ Patrick Fridenson (2008年7月9日-8月28日)

The Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, France

■ Sokbae Simon Lee (2008年8月8-10日)

Department of Economics, University College London, UK

■ Philippe Martin (2008年9月14-21日)

Center d'economie de la Sorbonne, University of Paris I,

Pantheon-Sorbonne, France



Christer Ericsson

2008年5月1日－2008年7月31日

Department of Social Sciences,  
Malardalens University, Sweden

Robert Dekle

2008年7月3日－2008年8月4日

Department of Economics,  
University of Southern California, USA



## スタッフ

### 専任スタッフ

#### センター長

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)

#### 教授

林 文夫 (東京大学大学院経済学研究科)

R. Anton Braun (東京大学大学院経済学研究科)

#### 准教授

澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科)



#### 顧問

翁 邦雄 (中央大学大学院戦略経営研究科特任教授)

神田秀樹 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

橘木俊昭 (同志社大学経済学部教授)

濱田宏一 (Tuntex Professor of Economics,  
Department of Economics, Yale University)

水口弘一 (経済同友会終身幹事)

### 運営委員会

#### 運営委員長

神谷和也 (東京大学大学院経済学研究科教授)

#### 運営委員

新宅純二郎 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科教授)

田淵隆俊 (東京大学大学院経済学研究科教授)

## CIRJE Newsletter No.10

2008年10月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

website: <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>